

# AIの進化と著作権

研究主幹 重吉 玄徳

## AIの進化と影響

人工知能（AI）の飛躍的な進化が、日常生活から企業活動まで様々な変化をもたらしている。ネットフリックスがアニメ作品の背景制作にAIを用いたり、リーバイ・ストラウスがAIで生成したモデルを用いて顧客のショッピング体験の向上を目指したりするなど、企業は文章や音楽、映像などAIが生成したコンテンツを自社の事業活動に活用している。一方で、AIによる著作物の利用をめぐり、著作権侵害が問題となっている。

## 著作権侵害訴訟の増加

2023年1月、写真・映像販売大手のゲッティ・イメージズは、スタビリティAIがゲッティ・イメージズの著作物を違法に使用するなど著作権を侵害したとして提訴した。2024年6月には、ソニー・ミュージックエンタテイメントやユニバーサル・ミュージック・グループなどが、著作権で保護された録音物を音楽生成AIが違法に使用しているとして開発企業スノーに対し訴訟を起こした。2024年11月には、ニュース記事を違法に使用しているとしてカナダ放送協会、グローブ・アンド・メール、トロント・スターなどカナダの主要メディアが、オープンAIに対して訴訟を提起した。

## メディアとAI企業の提携

他方で、メディアとAI企業との提携の動きも見られる。ダウ・ジョーンズを傘下に持つニュース・コーポレーションや、ニューヨーカーやウォーグなどの雑誌を出版するコンデナストといった大手メディアは、オープンAIとの提携を発表している。AI企業は、AIの学習に使用する記事の対価を支払うことでメディア側から記事の使用許諾を得て、メディア側は、収益面に加えてAIの回答に原典となる記事へのリンクが表示されることで、新たなユーザー獲得が期待できる。

## 各国の対応

著作権保護とAI開発の狭間で、各国は異なるアプローチを探っている。日本では、2018年の著作権法改正により、デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した柔軟な権利制限規定が導入され、一定の条件を満たせば、AI学習のための著作物利用が認められることとなった。欧州連合（EU）では、2019年の著作権指令により、研究機関および文化遺産機関による科学的研究目的のために行うテキスト・データ・マイニングにおける著作物利用が可能となった。米国では、批評、解説、ニュース報道、教育、学術、または研究などの目的のために複製物を用いるフェアユースは著作権侵害にならないという規定があり、裁判所が個別に判断を下している。

## 今後の展望

AIと著作権の問題は、AIのイノベーションに大きな影響を及ぼす可能性がある。また、AI生成物の著作権帰属の明確化やAIによる二次創作の扱いなども今後の課題である。こうした状況に対応するため、世界知的所有権機関などを中心としたグローバルな議論を通じて、イノベーションの促進と創作者の権利保護について国際的な調和を図ることが求められる。

### ▽AIのデータ学習と各国の関連法令

国	日本	EU	米国
AI開発・学習段階の著作物使用	著作権者の利益を不当に害する場合以外は、情報解析の用に供する場合など、著作物に表現された思想または感情の享受を目的としない利用を認める。	研究機関および文化遺産機関が、科学的研究目的のために行うテキスト・データ・マイニングにおいて、著作物の利用が可能。それ以外の目的で行われる場合は、著作者が権利を留保できる。	批評、解説、ニュース報道、教育、学術、または研究などの目的のために複製物を用いるフェアユースは、著作権侵害にならない。
学習データの開示に関する規定	無し。	学習に使用されたコンテンツに関して、十分に詳細な要約を作成し、公開することを義務付ける。	2024年4月、学習に使用された著作権保護作品の詳細な要約を、著作権登録官へ提出することを義務付ける法案が下院に提出された。

(執筆者プロフィール)

**重吉 玄徳** (Harunori Shigeyoshi)

H-Shige@marubeni.com

研究主幹

研究分野：日本経済、総合商社論、産業

2019年より経済研究所にて企画・渉外チーム長として渉外業務を担当。2023年には産業調査チーム長、2024年には産業・政策調査課長として産業全般を担当。慶應義塾大学商学部卒業。ペンシルバニア大学ウォートン校にてMBA（ファイナンス専攻）取得。

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。